

平成21年度6月（追加）補正予算の概要

1 予算規模等

今回の追加補正予算は、地域活性化・公共投資臨時交付金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金、緊急雇用創出事業に対処するため、小・中学校エコ改修事業等の公共事業をはじめ、道路整備事業等の単独事業、住宅用火災警報器設置事業費、AED普及啓発費等の施策費について措置しています。

この結果、一般会計では、補正額17億6,303万1千円の増、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ423億2,862万9千円となり、対前年度同期比は、5億9,501万3千円、1.4%の増となっています。

また、公共下水道事業特別会計は、補正額2億円の増、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ83億17万4千円となり、対前年度同期比は、11億9,379万3千円、16.8%の増となっています。

2 一般会計補正予算の主な事業

(1) 公共事業

地域情報通信基盤整備事業（企画部 情報政策課）

1 事業目的

現在、別子山地域ではブロードバンドサービスが提供されておらず、ブロードバンド・ゼロ地域となっている。ブロードバンド・ゼロ地域解消のために、安価で高品質なブロードバンドサービスを市民に提供するために伝送路を含めたネットワークの構築を図る。

2 補正の内容 工事費、委託料の追加

（単位：千円）

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		0	22,644	22,644
財源内訳	国	0	21,047	21,047
	一財	0	1,597	1,597

別子山地区にブロードバンドサービスの提供を可能とする整備を行う。

(1) 工事費 20,124千円

光ケーブル敷設工事、衛星ブロードバンド工事

(2) 委託料 2,520千円

別子山地区ブロードバンド整備事業実施設計等業務委託一式

3 補正に係る財源内訳

(1) 国 21,047千円（地域活性化・公共投資臨時交付金を含む）

(2) 一財 1,597千円

港湾改修事業（企画部 総合政策課）（新規）

新居浜港務局が実施する港湾整備事業のうち、一般財源分及び起債分について負担する。

（単位：千円）

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		0	184,000	184,000
財源内訳	市債	0	134,400	134,400
	一財	0	49,600	49,600

※以下港務局ベースの事業費

1 事業目的

老朽化が進んでいる新居浜港内の岸壁を補修及び補強し、施設の安全性の確保し延命化を図る。

2 補正の内容 工事費、委託料の追加

港湾施設改良費統合補助事業の採択を受け、地域活性化・公共投資臨時交付金対応事業として整備を図る

(1) 工事費 272,000千円

東港地区多喜浜第1岸壁 (-5.5m) L=105.0m

黒島地区三喜浜岸壁 (-4.5m) L=120.0m

鋼矢板の補強及び防食工事等

(2) 委託料 4,000千円

岸壁劣化状況調査、実施設計一式

3 補正に係る財源内訳

(1) 国 1/3 92,000千円

(2) 市債 134,400千円

(3) 一財 49,600千円

小・中学校エコ改修事業 (教育員会事務局 学校教育課) (新規)

1 事業目的

文部科学省において、太陽光パネルの設置をはじめとする「スクール・ニューディール構想」が策定された。安全・安心な学校づくり交付金及び臨時交付金の活用が措置されるなど、地方負担額が大幅に削減できるほか、地球温暖化対策への貢献、光熱費の削減、環境教育への活用等の効果を考え、全ての小・中学校に太陽光パネルを設置するとともに、校舎内の蛍光灯を省エネ機器に交換する。

2 補正の内容 工事費の追加

(単位：千円)

事業費(小学校)		補正前	今回補正額	補正後
		0	349,069	349,069
財源内訳	国	0	330,600	330,600
	市債	0	18,400	18,400
	一財	0	69	69
事業費(中学校)		補正前	今回補正額	補正後
		0	189,410	189,410
財源内訳	国	0	179,363	179,363
	市債	0	10,000	10,000
	一財	0	47	47

蛍光灯(省エネタイプ)更新、太陽光パネル設置、屋上防水シート更新工事

(1) 工事費 538,479千円 (小学校 349,069千円、中学校 189,410千円)

3 補正に係る財源内訳

(1) 国 509,963千円 (小学校 330,600千円、中学校 179,363千円)

(安全・安心な学校づくり交付金及び地域活性化・公共投資臨時交付金)

(2) 市債 28,400千円 (小学校 18,400千円、中学校 10,000千円)

(3) 一財 116千円 (小学校 69千円、中学校 47千円)

小・中学校情報通信技術整備事業（教育委員会事務局 学校教育課） （新規）

1 事業目的

文部科学省において、学校施設におけるICT化（情報通信技術）をはじめとする「スクール・ニューディール構想」が策定された。情報通信技術環境整備事業補助金及び臨時交付金の活用が措置されるなど、地方負担額が大幅に削減できるほか、児童・生徒の情報活用能力の育成及び教員のICT活用指導力の育成並びに校務の負担軽減等の効果を考え、教育・校務用パソコン及び校内LANを整備する。

2 補正の内容 工事費、委託料の追加

（単位：千円）

事業費(小学校)		補正前	今回補正額	補正後
		0	292,208	292,208
財源内訳	国	0	279,070	279,070
	市債	0	8,200	8,200
	一財	0	4,938	4,938
事業費(中学校)		補正前	今回補正額	補正後
		0	213,326	213,326
財源内訳	国	0	204,018	204,018
	市債	0	4,800	4,800
	一財	0	4,508	4,508

校内LAN整備、パソコン整備

(1) 工事費 471,934千円（小学校271,531千円、中学校200,403千円）

(2) 委託料 33,600千円（小学校20,677千円、中学校12,923千円）

計 505,534千円

3 補正に係る財源内訳

(1) 国 483,088千円（小学校279,070千円、中学校204,018千円）

（情報通信技術環境整備補助金、安全・安心な学校づくり交付金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金及び地域活性化・公共投資臨時交付金）

(2) 市債 13,000千円（小学校8,200千円、中学校4,800千円）

(3) 一財 9,446千円（小学校4,938千円、中学校4,508千円）

公共事業費は、1,295,159千円の増となっています。

(2) 単独事業

女性総合センター整備事業（市民部 男女共同参画課）

1 事業目的

女性総合センターの老朽化に伴い、建物及び設備等の機能維持を図る必要があるため、緊急を要するものから順次整備を進めていく。

2 補正の内容 工事費の追加

（単位：千円）

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		0	31,752	31,752
財源内訳	国	0	25,000	25,000
	一財	0	6,752	6,752

老朽化が著しく一部の修理部品等もない状況である空調設備の一部更新整備を行う。

(1) 工事費 31,752千円

ビル用マルチ、個別系エアコン設備更新工事一式

3 補正に係る財源内訳

- (1) 国 25,000 千円 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金)
- (2) 一財 6,752 千円

放課後児童クラブ施設整備事業 (福祉部 児童福祉課)

1 事業目的

放課後児童クラブの老朽施設等を整備し、放課後の子供たちが安全で健やかに活動できるような処遇環境の改善を図る。

2 補正の内容 工事費等の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
			10,867	28,313
財源内訳	国	0	22,000	22,000
	一財	10,867	6,313	17,180

金子小学校放課後児童クラブは、現在、中央児童センターで実施している。児童の安全性の面などから学校の敷地内でクラブを開設してほしいという保護者の強い要望があったが余裕教室の活用が困難であるため、学校の敷地内にプレハブ教室を新設する。

- (1) 工事費 25,227千円
プレハブ設置工事一式 (プレハブ2階建て 136.16 m²)
- (2) 委託料 2,000千円
実施設計一式
- (3) 備品購入費 1,086千円

3 補正に係る財源内訳

- (1) 国 22,000 千円 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金)
- (2) 一財 6,313 千円

一般下水路整備事業 (環境部 下水道建設課)

1 事業目的

安全で快適な生活環境の創出に向け、排水路の整備を促進することにより、生活環境の改善及び水質保全を図ると共に、浸水被害の解消を図る。

2 補正の内容 工事費の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
			110,000	50,000
財源内訳	国	0	40,000	40,000
	一財	110,000	10,000	120,000

地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用し、一般下水路の整備促進を図る。

- (1) 工事費 50,000千円
新田池西排水路 外8カ所 L=340m

3 補正に係る財源内訳

- (1) 国 40,000 千円 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金)
- (2) 一財 10,000 千円

農道維持管理事業（経済部 農地整備課）**1 事業目的**

農業用施設の改修及び補修を行い、施設の機能低下の防止、延命化、事故の未然防止を図る。

2 補正の内容 工事費の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		30,000	50,000	80,000
財源内訳	国	0	40,000	40,000
	一財	30,000	10,000	40,000

地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用し、農業用施設の整備促進を図る。

(1) 工事費 50,000千円

農道舗装17カ所、農道改良1カ所、水路改修14カ所、防護柵設置1カ所

3 補正に係る財源内訳

(1) 国 40,000千円（地域活性化・経済危機対策臨時交付金）

(2) 一財 10,000千円

道路整備事業（建設部 道路課）**1 事業目的**

市民生活に密着した生活道路の補修・整備を進め、市民の通行の安全を確保する。

2 補正の内容 工事費、委託料の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		240,000	50,000	290,000
財源内訳	国	0	40,000	40,000
	一財	240,000	10,000	250,000

地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用し、早期に利用者の安全・安心の実現を図る。

(1) 工事費 35,000千円

宗像筋線 外5路線 舗装打換、側溝整備、防護柵設置等

(2) 委託料 15,000千円

松原団地北通り線 外20路線 舗装打換

3 補正に係る財源内訳

(1) 国 40,000千円（地域活性化・経済危機対策臨時交付金）

(2) 一財 10,000千円

市民の森整備事業（経済部 農林水産課）**1 事業目的**

市民の憩いと安らぎの場、そして森林の大切さを学習する場として開設している市民の森の遊具については、そのほとんどが昭和61年度から平成3年度に設置しており、老朽化が著しく進行しているため、一部を撤去、更新、修繕することで利用者の安全を確保すると共に、利用者の増大を図る

2 補正の内容 工事費の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		0	16,000	16,000
財源内訳	国	0	12,000	12,000
	一財	0	4,000	4,000

地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用し、早期に利用者の安全・安心の実現を図る。

- (1) 工事費 16,000千円
新設遊具2基、ベンチ等設置、撤去、処分、修繕等一式

3 補正に係る財源内訳

- (1) 国 12,000千円 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金)
(2) 一財 4,000千円

公園整備事業 (建設部 都市計画課)

1 事業目的

公園内における遊具や植栽などの施設を適正に維持管理・補修整備を行うと共に、都市緑化を推進し、市民に安全かつ快適なレクリエーションスペースを提供すると同時に健康増進や市民相互の交流の場の創出を図る。

2 補正の内容 工事費の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		80,077	31,000	111,077
財源内訳	国	0	24,000	24,000
	一財	80,077	7,000	87,077

地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用し、早期に利用者の安全・安心の実現を図る。

- (1) 工事費 31,000千円
滝の宮公園複合遊具外整備工事

3 補正に係る財源内訳

- (1) 国 24,000千円 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金)
(2) 一財 7,000千円

公民館施設環境整備事業 (教育委員会事務局 社会教育課)

1 事業目的

公民館施設の適正な維持修繕を行い、建物及び設備等の機能維持を図る。

2 補正の内容 工事費の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		10,123	13,986	24,109
財源内訳	国	0	11,000	11,000
	一財	10,123	2,986	13,109

地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用し、建物及び設備等の機能維持を図る。

- (1) 工事費 13,986千円
角野公民館及び惣開公民館防水改修工事一式

3 補正に係る財源内訳

- (1) 国 11,000千円 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金)
(2) 一財 2,986千円

単独事業費は、324,842千円の増となっています。

(3) 施策費

住宅用火災警報器設置事業費（消防本部 予防課）（新規）

1 事業目的

高齢者等の命を住宅火災から守るため、住宅用火災警報器の設置を行い、併せて普及啓発を行う。

2 補正の内容 消耗品費（火災警報器）、事務費等の追加

（単位：千円）

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		0	41,118	41,118
財源内訳	国	0	33,000	33,000
	一財	0	8,118	8,118

すべての住宅を対象に住宅用火災警報器等の設置及び維持が義務付けられている。本市においては、既存住宅は平成23年5月31日までに住宅用火災警報器を設置しなければならないため、住宅用火災警報器を支給し、普及啓発を行う。

基準日 平成21年6月30日

申請受付期間 平成21年7月1日～平成21年12月31日

対象者 要介護認定者及び重度障害者

設置場所 住居（寝室）

(1) 消耗品費（火災警報器） 37,800千円

(2) 事務費一式 3,318千円

3 補正に係る財源内訳

(1) 国 33,000千円（地域活性化・経済危機対策臨時交付金）

(2) 一財 8,118千円

AED普及啓発費（消防本部 総務警防課）

1 事業目的

市内の主な公共施設、保育園、幼稚園等にAED（自動体外式除細動器）を設置することにより、利用者等の心肺停止による突然死から尊い生命を守る。

2 補正の内容 備品購入費の追加

（単位：千円）

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		120	36,699	36,819
財源内訳	国	0	29,000	29,000
	一財	120	7,699	7,819

AEDを既に設置している小中学校等に加え、公民館、幼稚園、保育園等にも設置すると共にAED講習用資機材の充実を図り、救命率の向上に資する。

(1) 備品購入費 36,699千円

AED本体 64基、付属品等一式

レサシアン人形、AEDトレーナー等一式

3 補正に係る財源内訳

(1) 国 29,000千円（地域活性化・経済危機対策臨時交付金）

(2) 一財 7,699千円

消防資機材整備費（消防本部 北署消防課）**1 事業目的**

消防装備標準耐用年数表に基づき、毎年計画的に更新整備を図り、火災対応、NBC災害対応、集中豪雨等による自然災害、多種多様の災害に安全・確実・迅速に災害対応を実施している。更新整備資機材を計画的に更新するとともに、更新年限までの間、性能及び機能低下を防止するため維持管理の徹底を図る。

2 補正の内容 備品購入費の追加

(単位：千円)

事業費(小学校)		補正前	今回補正額	補正後
		2,222	19,750	21,972
財源内訳	国	0	15,000	15,000
	一財	2,222	4,750	6,972

多種多様化している救急事案に対して、救急車載資機材を整備することにより、救命率の向上及び患者の負担軽減を図る。

(1) 備品購入費 18,860千円

半自動除細動器、オートパルス人工蘇生システムモデル、コンビキャリア外

(2) 消耗品費 890千円

小児救急マット等

3 補正に係る財源内訳

(1) 国 15,000千円（地域活性化・経済危機対策臨時交付金）

(2) 一財 4,750千円

緊急雇用創出事業**1 事業目的**

現下の厳しい雇用情勢に対処するため、各種緊急雇用創出事業を行う。

2 補正の内容 賃金、委託料等の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		0	26,899	26,899
財源内訳	県	0	26,899	26,899

①緊急雇用男女共同参画市民意識調査事業費（市民部 男女共同参画課）

男女が共に個人として尊重され、持てる能力を活かすいきいきと暮らせる社会づくりを推進するため、市民の意識や実態を把握する市民意識調査を実施する。

賃金等の追加 (1,461千円) 雇用人数1人（内失業者1人）

②緊急雇用災害時要援護者調査事業費（総務部 防災安全課）

災害時要援護者アンケート調査を行い、アンケートと台帳の整理・入力、未回答者の聞き取り調査を行う。

賃金等の追加 (3,515千円) 雇用人数4人（内失業者4人）

③緊急雇用高速道路側道整備事業費（経済部 農林水産課）

高速道路側道沿いの管理地の不法投棄防止用柵の改良・整備及び土砂で埋没している側溝等の整備。

委託料の追加 (4,503千円) 雇用人数4人（内失業者3人）

④緊急雇用新居浜特産品調査事業費（経済部 商工労政課）

市内小売店、飲食店の中には、特徴をもった製品を製造販売している事業所が見受けられるが、販路開拓等に苦戦しており、その支援策の検討材料とするために「専門的でこだわりをもった特産品やサービスを提供する事業所」「各事業所の体験視察の有無」等について、状況調査を行う。

委託料の追加 (1,738 千円) 雇用人数 1 人 (内失業者 1 人)

⑤緊急雇用多喜浜工業団地内緑地剪定事業費（経済部 商工労政課）

多喜浜工業団地内緑地の樹木（約 600 本）の剪定。

委託料の追加 (1,675 千円) 雇用人数 6 人 (内失業者 6 人)

⑥緊急雇用火災警報器設置推進事業費（消防本部 予防課）

住宅用火災警報器等の必要性を訴え、設置推進を図ると共に、介護認定を受けている者のいる世帯又は重度障害者のいる世帯について、希望者に対し、それぞれ 1 基ずつ市で支給する住宅用火災警報器を設置する。

委託料等の追加 (14,007 千円) 雇用人数 14 人 (内失業者 14 人)

3 補正に係る財源内訳

(1) 県 100% 26,899 千円

施策費は、これらの事業で 143,030 千円の増となっています。

3 事業を賄う財源（款別歳入）

(単位：千円)

款	補正前の額	今回補正額	補正後
国庫支出金	4,255,849	1,386,732	5,642,581
県支出金	2,342,307	26,899	2,369,206
繰入金	1,376,690	173,600	1,550,290
市債	4,433,000	175,800	4,608,800
計	40,565,598	1,763,031	42,328,629

4 特別会計の補正内容

(1) 公共下水道事業特別会計（※財源内訳は今回補正に係る財源のみ記載しています。）

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		8,100,174	200,000	8,300,174
財源内訳	国	648,570	100,000	748,570
	市債	4,659,400	90,000	4,749,400
	繰入金	1,537,998	10,000	1,547,998

公共投資臨時交付金に係る補助事業の追加

・建設事業費（管渠等建設事業）

(1) 工事費 180,000 千円

汚水幹線及び枝線整備 A=14.75ha L=2,672.8m

(2) 委託料 20,000 千円

実施設計委託一式